

トップ
コミットメントサステナビリティ
推進体制JFRの
マテリアリティ低炭素社会への
貢献サプライチェーン
全体のマネジメント地域社会との
共生ダイバーシティ
の推進ワーク・ライフ・
バランスの実現事業会社の
ESGの取り組み社外取締役
メッセージ

ガバナンス

データ集

トップメッセージ 外部有識者メッセージ ESG担当役員メッセージ JFRの事業戦略 JFRの理念体系 → サステナビリティに関する方針

エコビジョン・ソーシャルビジョンの策定

エコビジョン

1.考え方

地球温暖化が進み、異常気象が多発するなど私たちの暮らしは環境におけるリスクにさらされています。私たちは、環境問題を最重要な課題であると考え、このかけがえのない地球環境を保ち続けるために全社一丸で努力していくことが社会の一員である私たちの重要な使命であると考えています。私たちはその使命を果たすために事業活動を通じた環境課題の解決に向けた取り組みを行っていきます。それがサステナビリティ方針で掲げたさまざまなステークホルダーとの接点を継続させていくことにつながると考えています。

私たちは一人ひとりが環境問題に対しての見識を深め、法的要求事項および社内基準を遵守し、責任を持ってこの課題に取り組んでいきます。

2.行動方針

(1) エネルギーおよび排出ガス削減への取り組み

店舗や事業所における事業活動およびすべてのサプライチェーン上で使用するエネルギーおよび排出ガスの継続的削減に取り組みます。

(2) 循環型社会への対応

お客様、お取引先様とともにご家庭や店頭・事業所で排出される廃棄物のリサイクルに取り組み、資源再利用や再生資源活用を通して事業活動における資源効率を高めることに取り組みます。

(3) 低炭素社会に貢献する商品・サービスの提供

店舗・事業所を通して、低炭素社会に貢献する、環境にやさしくまた高い付加価値を持つ商品・サービスを開発しご提供します。

(4) 推進体制の構築

「サステナビリティ委員会」においてJ.フロント リテイリンググループの環境計画を策定します。この環境計画に基づいてグループ各社はそれぞれ中長期目標を設定し、具体的な行動計画を策定・推進、定期的なレビュー、継続的な改善に取り組みます。

(5) 環境教育およびステークホルダーとのコミュニケーション

従業員一人ひとりの環境への意識向上に向け、環境に関する啓蒙活動を積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆様との積極的な対話を通じた相互の環境への意識向上に取り組めます。

ソーシャルビジョン

1.考え方

社会の価値観の多様化が進む一方で、社会的な課題が拡大するなか、私たちには持続的な社会の実現に向けた、社会課題の解決が求められています。

地域社会への貢献、サプライチェーンにおける事業活動を通じて企業としての社会的責任を果たすことで、サステナビリティ方針で掲げた、私たちが持つ接点で出会うステークホルダーの皆様の豊かな生活の実現に貢献し、社会の一員として信頼される会社を目指します。

またその実現の中核を担う、グループで働く従業員の多様な働き方の実現や、健康と人権の尊重に取り組むことで健全な会社を実現していきます。

私たちは一人ひとりが社会問題に対しての見識を深め、法的要求事項および社内基準を遵守し、責任を持ってこの課題に取り組んでいきます。

2.行動方針

(1) 地域との協働の推進

地域社会との共生を通して、「持続可能な社会の実現」とエリア内での店舗と街づくりが一体化した「暮らしの楽しさの実現」の融合をはかることで、街区の魅力化による地域の活性化に貢献し、地域と共に成長していくことを目指します。

(2) 公正な事業活動の実践

ステークホルダーであるお取引先様とともに、サプライチェーン全体で法令や社会規範を遵守することはもとより、高い倫理観に基づき、人権など社会的責任に配慮した事業活動に取り組んでいきます。

(3) 働きやすさと多様性を考えた職場づくり

従業員およびその家族が幸せを実感しながら働く環境を実現するためにワークライフバランスを推進していきます。同時に、さまざまな年齢、ジェンダー、性的指向・性自認、障がいをもった人びとなど、多様な人財を尊重、受容し、従業員一人ひとりが最大限に能力を発揮できる企業を目指してダイバーシティへの取り組みを推進していきます。

(4) 推進体制の構築

「サステナビリティ委員会」においてJ.フロント リテイリンググループの社会的な取り組み計画を策定します。この計画に基づいてグループ各社はそれぞれ中長期目標を設定し、具体的な行動計画を策定・推進、定期的なレビュー、継続的な改善に取り組みます。

(5) 人権教育の推進

人権の尊重が企業にとって欠くことのできない重要な社会的責任であるとの認識に立ち、その責任を果たすためにすべての従業員に対して人権教育を行い啓発活動を行っていきます。

2018年10月30日

J.フロント リテイリング株式会社 取締役兼代表執行役社長

山本 良一